

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2003 年 3 月 6 日 (06.03.2003)

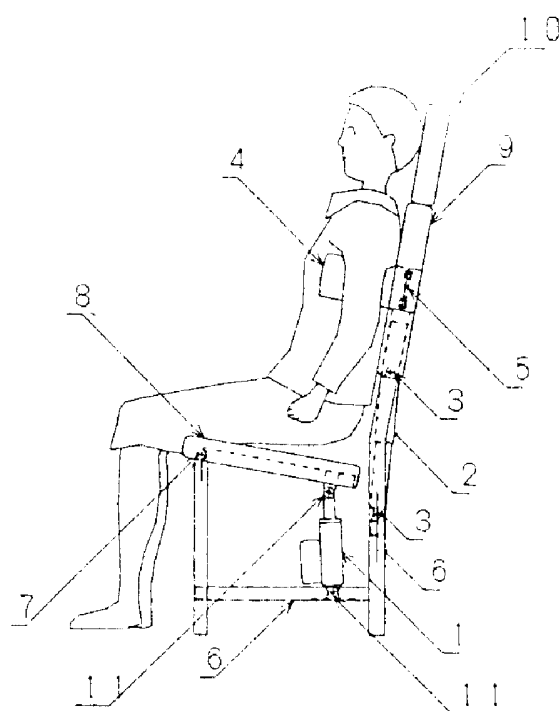
PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/017883 A1

- (51) 国際特許分類: A61F 5/01, 5/042, A61G 15/06 (71) 出願人 および
(21) 国際出願番号: PCT/JP01/10117 (72) 発明者: 村松福雄 (MURAMATSU, Fukuo) [JP/JP]; 〒
470-0342 愛知県豊田市大清水町大清水40番地3 Aichi (JP).
(22) 国際出願日: 2001 年 11 月 19 日 (19.11.2001)
(25) 国際出願の言語: 日本語 (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,
(26) 国際公開の言語: 日本語 DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,
(30) 優先権データ: LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO,
NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL,
特願2001-252284 2001 年 8 月 23 日 (23.08.2001) JP [続葉有]

(54) Title: BACKBONE CORRECTING CHAIR

(54) 発明の名称: 背骨矯正椅子



(57) Abstract: A backbone correcting chair which can be used readily at a corner of room in a home to correct backbone or to remedy stiffness of the shoulders or lumbago, characterized in that the body of backbone correcting chair comprising back sections (9, 10), a seat section (8) and a leg section is provided with a side receiving section (4) which can adjust the height and width of side and the seat section (8) is formed such that the part touching the hip can be lowered.

(57) 要約:

家庭の一室の隅でも手軽に使用できる、背骨の矯正並びに肩こり腰痛を治療することができる、背骨矯正椅子を提供する。9、10背部、8座部及び脚部からなる背骨矯正椅子本体に、脇高さ及び脇巾調整ができる4脇受部を設けると共に、8座部の尻にあたる部分を下げることが可能に形成したことを特徴とする背骨矯正椅子。



WO 03/017883 A1



TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

規則4.17に規定する申立て:

— すべての指定国のための不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て (規則4.17(v))

添付公開書類:

— 国際調査報告書
— 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

背骨矯正椅子

技術分野

本発明は、腰痛や肩こり、頭痛等の原因になる背骨のゆがみを矯正する
5 有効な器具に関するものである。

背景技術

従来この種の背骨の矯正器具としては、ベッドに寝た状態で腕脇かけをつ
け、腰をベルトで固定して、このベルトを動力で引く装置のものはあるが
10 しかしながら、この方法では動力を使うため、引く力が強いと脇、背骨に支
障をきたす恐れがあるまた器具が大型で、おき場所をとり一般向きでなく、
治療院に出かけなければならず大変時間がかかるという問題点があった。
そこで本発明は、家庭の一室の隅でも置くことが出来、手軽に使用すること
ができる背骨の矯正器具を提供するものである。

15

発明の開示

本発明は、上記課題を解決するためになされたもので、背部、座部及び脚
部からなる本体に、脇受け高さ調整と脇巾調整できる脇支持部を設けると共に、
座部の尻を受ける部分を下げるとして形成したものである。

20

図面の簡単な説明

図 1、図 2 は、本発明の実施例の側面図、図 3 はその背面図、図 4 はその
座部の正面図、図 5 はその平面図、図 6 はその脇受部の平面図、図 7 はその
脚部の平面図である。

発明を実施するための最良の形態

- 図 1 及び図 2 は本発明の実施例の特徴を最もよく表す側面図であり、同図において使用にあたり治療者は背骨矯正椅子の 8 座部に腰をかけ、頭、背中を背部 9、10 にそえると同時に脇受 4 を両脇に抱え込む、脇受 4 は脇受ピンボルト 5 により、治療者自身の脇巾になじむ、治療者の脇高さは、図 3 の背面図に示す 13 脇高さ調整シリンダ - レバ - を介し 2 の脇高さ調整シリンダ - により脇高さを合せる、脇高さ調整シリンダ - は内蔵されたスプリングにより、13 の脇高さ調整シリンダ - レバ - を押し下げたとき、4 の脇受が治療者の両脇につくまで上がったところでレバ - をはなす次に、治療者はリモコンスイッチ ON によって、1 の電動シリンダ - が作動することにより、8 の座部は 7 座部ピンボルト、11 のシリンダ - 受ピンボルトを介して治療者の尻の下部分だけが下がり、治療者の両脇を支点として背骨は治療者自身の体重により下に引っ張られる、この 1 の電動シリンダ - を介して座部 8 の尻がのる部分を下げる動作を設定時間おきに繰り返すことにより、背骨のゆがみや軟骨の圧迫を抑制することができ、腰痛、肩こり、腰曲がり、猫背等の治療と予防に、また頭痛などの不快感を取り除く効果が期待できる。なお 9、10 の背部に頭、背中をそえ 8 の座部に腰をかけることにより背骨がまっすぐな状態で作用し、かつ、使用者の体重を利用するので、大きな力を必要とせず非常に安全である。
- また、背骨と背骨間の軟骨は、日常常に圧迫された状態にあり治療効果は大きく期待できる。

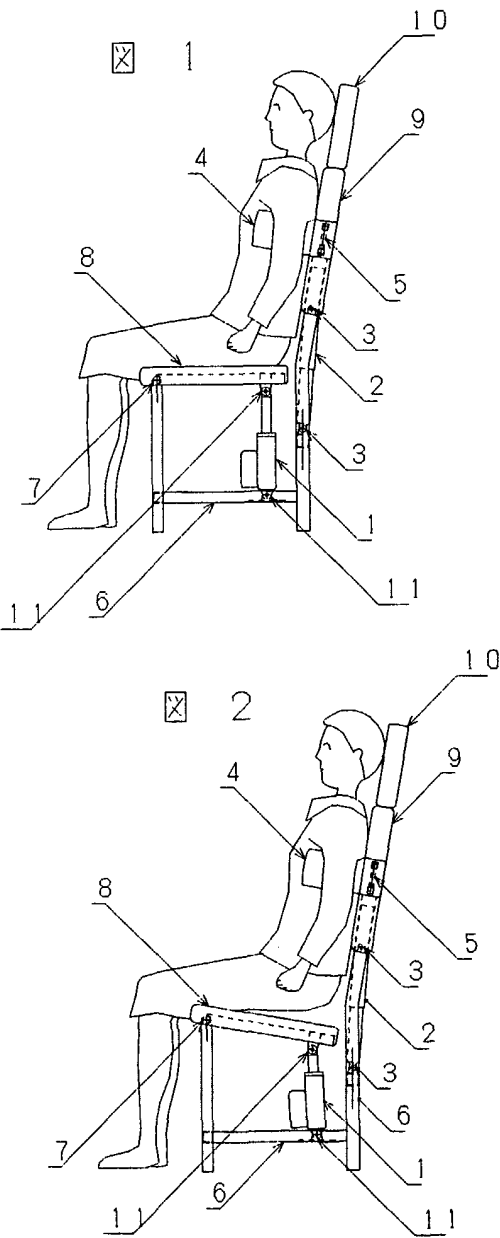
産業上の利用可能性

- 本発明の背骨矯正椅子には種種の利点がある従来の矯正器具の多くはベッドタイプが主流で、スペースが大であり一般向きでなく医師や治療師に頼らざるを得なかった、本発明の背骨矯正椅子はスペースをとらず、自宅の一室

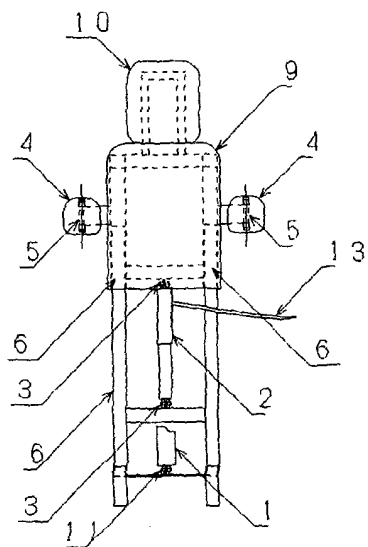
- のすみにでも置くことができ、医師にかかろうとするよりも早めに治療ができるので効果は大きく、一般の椅子としても利用でき、通院する手間もいらず十分な治療ができる。さらに腰痛、肩こり、腰曲がり、猫背、ヘルニア等の予防にも有効かつ簡単に利用できる、背骨矯正椅子使用にあたっては、大きな力を必要とせず、使用者の体重を利用するので安全である。
- 5

請 求 の 範 囲

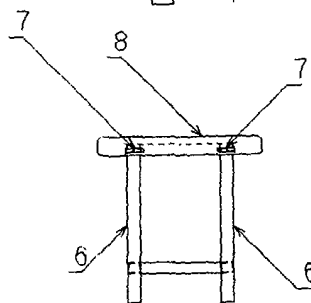
1. 背部、座部及び脚部とからなる椅子本体に脇受を設け座部を下げることを可能に形成したことを特徴とする背骨矯正椅子。
 2. 背部、座部及び脚部とからなる椅子本体に、脇受け部の左右脇受間の幅を調整するとともに、脇高さも調整することを特徴とする背骨矯正椅子。
- 5



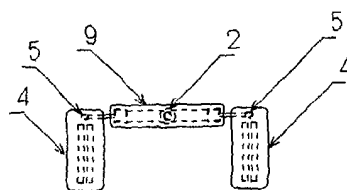
3



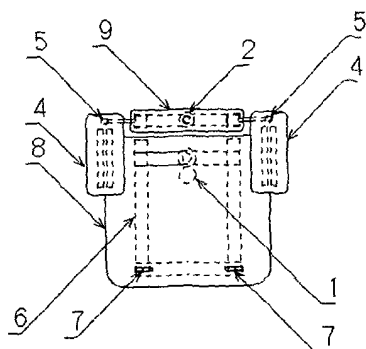
4



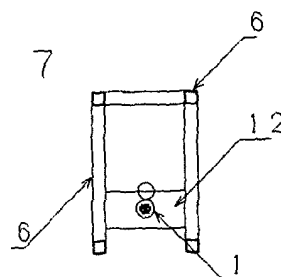
6



5



7



特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年11月13日（13.11.2001）火曜日 19時04分39秒

VIII-5-1	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て（規則4.17(v)及び51の2.1(a)(v)）	本国際出願に関し、 村松 福雄は、 本国際出願の請求項に記載された対象が以下のように開示されたことを申し立てる。
VIII-5-1 (i)	開示の種類	刊行物
VIII-5-1 (ii)	開示の日付:	2000年07月01日 (01.07.2000)
VIII-5-1 (iii)	開示の名称:	日本特許協力条約学会
VIII-5-1 (iv)	開示の場所:	第1回日本特許協力条約学会
VIII-5-1 (v)	本申立ては、次の指定国のためになされたものである。:	すべての指定国

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/10117

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A61F 5/01, A61F 5/042, A61G 15/06

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A61F 5/01, A61F 5/042, A61G 15/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1940-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2002
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-139977 A (Tokyo Kaseihin K.K.), 23 May, 2000 (23.05.2000), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2
Y	JP 10-33632 A (Kouichi KIMURA), 10 February, 1998 (10.02.1998), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2
Y	JP 11-347 A (Komura Seisakusho K.K.), 06 January, 1999 (06.01.1999), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2
Y	JP 11-221257 A (Tokyo Kaseihin K.K.), 06 January, 1999 (06.01.1999), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2
Y	JP 2000-225137 A (Tokyo Kaseihin K.K.), 15 August, 2000 (15.08.2000), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

 Date of the actual completion of the international search
 18 January, 2002 (18.01.02)

 Date of mailing of the international search report
 29 January, 2002 (29.01.02)

 Name and mailing address of the ISA/
 Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/10117

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 9-591 A (Yasuji IRISAWA), 07 January, 1997 (07.01.1997), Full text; all drawings (Family: none)	2
Y	JP 1-120823 U (Akihito NAGANO), 16 August, 1989 (16.08.1989), Full text; all drawings (Family: none)	2

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A61F 5/01, A61F 5/042, A61G 15/06

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ A61F 5/01, A61F 5/042, A61G 15/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2002年

日本国登録実用新案公報 1994-2002年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2000-139977 A (東京化成株式会社) 2000.05.23, 全文、全図 (ファミリーなし)	1, 2
Y	J P 10-33632 A (木村 功一) 1998.02.10, 全文、全図 (ファミリーなし)	1, 2
Y	J P 11-347 A (株式会社コムラ製作所) 1999.01.06, 全文、全図 (ファミリーなし)	1, 2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18.01.02

国際調査報告の発送日

29.01.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

新井 克夫

3E

8010

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 11-221257 A (東京化成株式会社) 1999.01.06, 全文、全図 (ファミリーなし)	1, 2
Y	J P 2000-225137 A (東京化成株式会社) 2000.08.15, 全文、全図 (ファミリーなし)	1, 2
Y	J P 9-591 A (入沢 保治) 1997.01.07, 全文、全図 (ファミリーなし)	2
Y	J P 1-120823 U (長野 昭人) 1989.08.16, 全文、全図 (ファミリーなし)	2